

発議第1号

令和4年6月9日

国東市議会議長 丸小野 宣康 様

提出者 国東市議会議員 吉田 眞津子
賛成者 国東市議会議員 白石 徳明

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

21年3月31日、改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられることになりました。しかし、萩生田前文科大臣も、改正義務標準法にかかわる国会答弁の中で、30人学級や中・高における少人数学級の必要性について言及したように、小学校に留まらず、中学校・高等学校での35人学級の早期実施、さらにはきめ細やかな教育を行うための30人学級の実現が不可欠です。

学校現場では、未だ収束の見通しがたたない新型コロナウイルス感染症への対応や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

一方、厳しい財政状況の中、大分県においては、独自財源による小学校1・2年生、中学校1年生の30人以下学級の定数措置が行われていますが、本来は国の責任で行われるべきものです。義務教育は自治体間・地域間によって格差が生じることのないよう、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定と財源の保障が必要です。

全国どこに住んでいても、子どもたちのゆたかな学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出いたします。

2022年6月 日

衆議院議長	細田 博之	様
参議院議長	山東 昭子	様
内閣総理大臣	岸田 文雄	様
財務大臣	鈴木 俊一	様
総務大臣	金子 恭之	様
文部科学大臣	末松 信介	様

大分県国東市議会議長 丸小野 宣康

発議第2号

令和4年6月9日

国東市議会議長 丸小野 宣康 様

提出者	国東市議会議員	白石	徳明
賛成者	国東市議会議員	吉田	眞津子
賛成者	国東市議会議員	元永	安行

「大分合同県内一周駅伝」終了に伴い、同規模の大会創設を求める意見書(案)

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

「大分合同県内一周駅伝」終了に伴い、同規模の大会創設を求める意見書(案)

3年目を迎えたコロナ禍のもと、大分合同県内一周駅伝が64年の歴史に幕を下ろすことになりました。コロナ蔓延を受け2年連続の大会中止となり、今年4月に終了決定となりました。

選手や監督などチーム関係者はこの2年間、大会再開を信じて日々精進してきました。今回の大会終了の報道を受け、大きな喪失感を抱く選手も多数います。一企業による大会のためその責任は問うことはできないことは十分承知しています。

しかし、64年におよぶ大会の歴史のなかで多くの若者が地元の代表入りをめざして、練習を積み重ね牽を繋いできました。選手のほとんどが仕事を持ち、家庭を守り、時間を工面しながら県下の仲間とともに築いてきた大会でした。また、今後も後に続くであろう若者の存在を信じて青少年の指導にも関わってきた選手やOBたちもいます。

5日間をかけ県内を一周する大会は全国的にも珍しく、選手や大会関係者の誇りでもありました。運営には選手のみならず事務局や審判団、警察や各地の交通安全協会、婦人団体を中心に各地での接待、保育園児から高齢者までの暖かい声援によって続けてこられた県下最大のスポーツ行事でした。それ故に、いったん大会が途絶えてしまえば再開は困難になってしまいます。ぜひ、大分県が主体となり同規模の駅伝大会創設を求めます。

記

- 1、大分県が主体となって各自治体や関係団体との協力をはかり、大分合同県内一周駅伝のノウハウを受け継いだ同等規模の大会を創設し存続して行くこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和4年6月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 様

国東市議会議長 丸小野 宣康